

また、外国人の採用については、当社および各グループ会社は国籍による差を設けず行っており、今年度当社は外国籍の新入社員を1名採用し、これまで5名の外国人を採用しております。今後も継続した採用を行うとともに、多様な人材が能力を發揮できるよう、引き続き環境整備を進めてまいります。

- A. 経常利益 122億円
- B. 設備投資額 52億円
- C. ネットD / Eレシオ マイナス0.07倍
- D. ROE 8.8%
- E. 配当性向 30.4%

() 本コードのそれぞれの原則を踏まえた、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社は、2023年5月25日開催の取締役会において、本制度における取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を決議しております。本制度は、対象取締役に対し、中長期的な企業価値の向上を図るためのインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

(3) 本制度の株主総会の決議に関する事項

第129回定時株主総会において、金銭報酬の報酬枠とは別枠にて、対象取締役に対し「譲渡制限付株式報酬」の付与のために支給する金銭債権の総額を、年額4千5百万円以内(使用人兼務役員の使用人部分を除く。)、かつ、当社が新たに発行または処分する普通株式の総数は年150,

中務 正裕			<p>当社は、中務正裕氏が代表社員を務める弁護士法人中央総合法律事務所との間で顧問契約を締結していますが、当該弁護士法人への代価の支払は僅少であり、それ以外の特別な関係はありません。</p>	<p>中務正裕氏は、企業法務等を専門とした弁護士としての幅広い経験と見識を有しております。同氏は、社外役員以外の方法で会社経営</p>

有価証券報告書および事業報告において、取締役(監査等委員を除く)、取締役(監査等委員)、社外取締役(監査等委員を除く)、社外取締役(監査等委員)ごとの総額を開示しております。

2024年3月期の報酬等の額は、取締役(監査等委員を除く)10名に189百万円(うち社外取締役3名に15百万円)、取締役(監査等委員)3名に33百万円(うち社外取締役2名に11百万円)です。

上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

当社は、2022年6月28日開催の第128回定時株主総会決議に基づき、同定時株主総会終結の時をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。



内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制は以下のとおりです。

(1)

備に協力する。

・監査等委員会は、会計監査人および内部監査担当部門との間で、監査結果や、その他隄

(注)上記記載は本対応方針の概略であり、詳細については、以下のURLをご覧ください。

